

報告 3

ロシアと中国とインドの経済を比較したら何が 分かったか？

田畑 伸一郎

(北海道大学スラブ研究センター)



○宇山智彦 時間が押しておりますので、すぐに 3 番目の報告に移らせていただきます。スラブ研究センターの田畑伸一郎さんです。同僚ですので、「さん」と呼ばさせていただきます。東京大学教養学部と一橋大学の大学院で学び、スラブ研究センターではセンター長をお務めになったこともありますし、現在は北海道大学のヘルシンキオフィスの所長を務めておられます。

ロシア経済を統計を使って分析するという仕事をずっと続けておられて、英語圏の雑誌に毎年論文を書かれていますし、近年では『石油・ガスとロシア経済』（北海道大学出版会、2008 年）、『環オホーツク海地域の環境と経済』（同、2012 年、江淵直人と共編著）といった編著を出されています。今日は我々のところで過去 5 年近くやってまいりました比較研究のプロジェクト、私も入っていましたけれども、その中で特に経済の比較を話題にお話をいただきます。時間の節約にご協力いただければありがたいです。

○田畑伸一郎（北海道大学スラブ研究センター教授） 紹介にあずかりました田畑です。宇山さんから説明がありましたが、私の報告は新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」⁵に基づいています。これは今年の 3 月まで 5 年間続いたわけですが、私が領域代表を務めたほか、計画研究 6 つのうちの 3 つの代表者をスラブ研究センターの同僚が務めるなどして、スラブ研究センターがかなり中心的な役割を果たしました。私の報告のはじめの部分では、この新学術領域研究の概要と成果について説明します。後半の部分では、本題の 3 国、つまり、ロシア、中国、インドの経済を比較するという話をしたいと思います。

初めに新学術領域研究の概要についてですが、まずこの地域大国という言葉について少しお断りを述べておきます。これはあくまで分析概念として打ち出したものであって、実態として中国などがいわゆるグローバルパワーではなくて地域大国にとどまっているというような主張をしているわけではまったくありません。我々はロシア、中国、インドというのは、欧米や日本などが主導している世界システム、あるいは世界の政治経済体制に対する挑戦者の立場にあると考えて、地域大国というのはそういう国々を指すと定義をしたわけです。そういう定義をしてこれらの国々を指すという意味であります。

我々は、このような地域大国が発展、定着していくための条件は何なのか、あるいはそれを妨げている要因は何なのかということを解明することを目的に研究を進めました。それを踏まえて、これらの地域大国を世界の中で位置付けていくこと、そして世界理解の新しい視座を確立し、その視座から現代社会のいろいろな問題を分析してみようということが狙いとなっていました。

⁵ ウェブサイト<<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/rp/index.html>>参照。

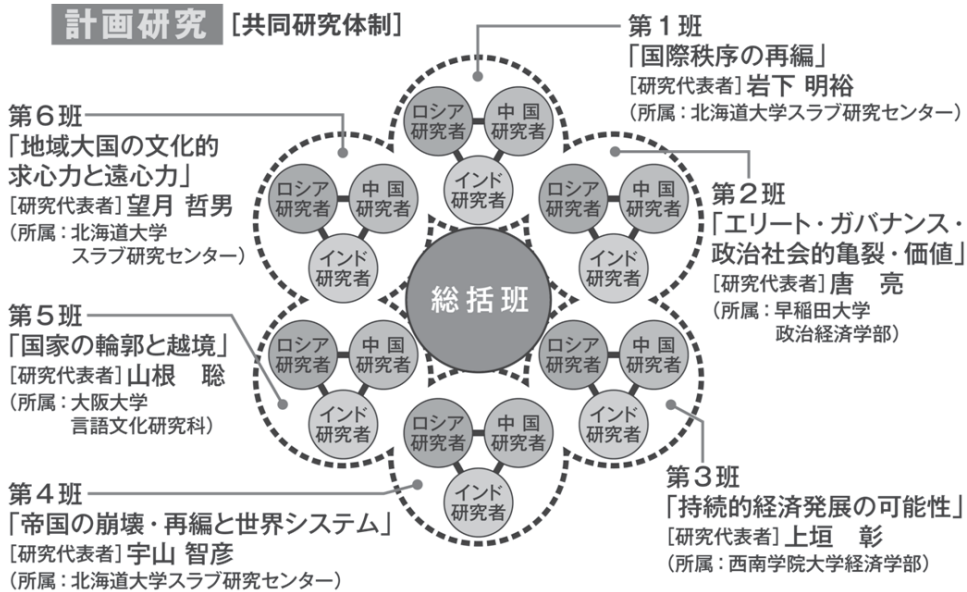


図1 概要・組織

組織についてですけれども、【図1】のような6つの計画研究班を作りました。第1班が国際関係、2班が政治、3班が経済、4班が歴史、5班が社会、6班が文化について比較をするという体制です。それぞれの計画研究においては、ロシア、中国、インド、班によってはトルコやイランなどの研究者も入れましたけれども、とにかくこういう地域研究をする人たちを1つのグループにして、そこで研究を行うという体制を作りました。それによって、我々としては新しい研究者コミュニティーを作り出すことができたのではないかと思います。そして、後でも言いますが、ロシア、中国、インドという新しい比較の枠組みが有効であるのか、そうでないのかを確かめたということになるかと思います。

我々の新機軸の1つは、メンバーの一人一人が複数の国を研究して比較することを原則としたことです。比較の場合によくあるパターンは、ロシアの研究者はロシアのことをやって、中国の研究者は中国のことをやって、インドの研究者はインドのことをやって、それを研究代表者が誰かがまとめて比較をするということですが、それではつまらないと思いました。例えば、私が所属した経済の班では、それぞれの分担はマクロ経済とかミクロ経済とかエネルギーとかであって、1人が3国についてそれを比較するというのをしました。

メンバーはほとんどすべてがどこかの国の専門家であったので、その国の特殊性とか固有性というものを非常に意識するわけですね。そういう固有性とか特殊性にこだわりを持つ人が複数の国を研究することで、深みのある比較ができたかと思っています。

全体としての成果ですけれども、先ほど言いましたロシア、中国、インドという地域大

国の比較の枠組みが、各国の固有性とか特殊性を理解するだけではなく、現代社会のさまざまな問題を考える上でも有効であるということを示したことが、最大の成果なのかなと私は思っています。

その際、地域大国と我々がくくった国々が、学術的に有意義な共通性を持っているということが重要だったと思います。例えば、時間的同時性。これは17世紀ぐらいまでさかのぼると、帝国としての歴史を持っているとか、地域大国として台頭する時期が同じであったとかということです。それから、国の規模の類似性、そして民族、宗教、言語、文化の多様性といった共通性です。

比較の枠組みとしては、スラブ研究センターではこれまでも例えばソ連あるいはロシアと東欧を比較するようなことをやってきました。社会主義国とかスラブ系とか、そういう点でこうした国々には共通性がある、その上での比較ということで意味があったと思いますけれども、国の規模とかを考えると、うまく比較ができない側面もあったわけですね。それから社会主義国、あるいは移行経済国ということで、中ソ、中露の比較ということもやってきましたし、あるいはアジアの途上国、新興国の比較として中国とインドの比較ということもなされてきたと思いますが、そうした中でロシア、中国、インドという形の比較の取り組みは、世界的にも初めての試みではないかと思えますし、我々の研究は、このような枠組みに十分意味があるということを示すことができたと考えている次第です。

ここから経済の方の比較に移ります。我々は、経済についてもまず3つの国の共通性に着目しました。先ほども言いましたように、地域研究者は各国の固有性とか特殊性に目が行くわけで、例えばロシアをやっているならば、ロシア経済というのは非常に特殊である、中国をやっている者は、中国は非常に特殊でほかの国をやっている人には分からないとか、そういう議論をしたがります。しかし、やはりそこに何らかの共通性があるのではないかといいるところから入って、それに基づいてさらに深い違いを見つけていくような作業をしたと思っています。

地域大国の経済面については、大きく分けて3つぐらいの共通性を見いだしました。1つ目は改革・開放政策、特に1990年代の改革・開放政策です。まずその契機として、社会主義的な経済体制からの脱却という点で共通性がある。ロシアの場合は1991年にソ連が崩壊し、社会主義経済システム、社会主義経済体制が崩壊しました。中国は、もちろん1978年から開放政策は始まっていますが、1992年に鄧小平の南巡講話があり、社会主義市場経済が党大会で認められる形で、やはり90年代に相当こういう動きが加速化され、本格化したわけですね。インドは、それまで社会主義的な体制だったとは言えませんが、計画経済的な要素も入った混合経済というシステムだったと思います。そこから対外債務の問題などを契機として、決別していくプロセスがやはり始まった。そういうわけで、社会主義的な経済体制からの脱却が同時に起きたと言えるかと思えます。

それから、改革・開放政策の内容については規制緩和、民営化、貿易自由化と書きましたが、そういうことについてもこれらの国には共通性が見られます。またこうした近代化

改革が、国家による上からのイニシアティブで始められた点にも、共通性があると考えました。

2つ目の共通性は、地域大国として台頭してくるという点です。その原因としては、先ほど述べた改革・開放政策の1つの結果ですが、いわゆる比較優位というものを活用できるようになったということがあると思いますし、後で述べる国家による経済への大きな関与といったことも関係しています。

地域大国として台頭する中で、非常に大きな現象としては、これらの国々が巨額の外貨準備をためていくというプロセスがあります。この円グラフ【図2】では、2009年時点の外貨準備の世界の分布を示しましたが、中国が1位で、日本は書いていませんが2位、ロシアが3位というところまで上がっているわけで、2000年についてこのグラフを描けば、中国やロシアは下の方にしか出てこないですね。そのぐらい2000年代に大きくなっていった、このことが国際金融体制の中で非常に大きな位置を占め、役割を果たすようになったことに関係してきます。

また、G20の枠組みというものがG7を越えるような重要性を帯びるようになっていきます。

我々がこの新学術領域研究を構想したのは2007年の後半くらいですから、実はまだリーマンショックが表面化する前であって、G20とか、場合によってはG2だとか、そういうことが出てくることは全然予測もできないときにこのプロジェクトを考えただけですけども、我々の予測を超えて、こういった国々が非常に重要な役割を果たすようになってきたのです。

3つ目に、これらの国々が直面する課題において共通性が見られる。特に我々が重視したのは2つの課題です。1つは、これらの国々は国家による経済への大きな関与というところで共通性を持っているわけですけども、これを続けられるのか。今後も欧米、あるいは日本とは違うシステムとして、こういう形の経済体制を続けられるのかということ、これらの国々にとっても大きな課題になっていると見なしています。

もう1つの大きな直面する課題としては、社会的矛盾というものがあります。これらの国々は成長が急速に進んだ結果、いろいろな社会的な問題が放置されてきていて、それに対処することが追いついてない状況があります。しかしそれがもう放置できないところまで近づいているのではないかと、こういうところにも、これらの国々は共通性を持っているのではないかと我々は認識しました。

以上のような共通性を踏まえた上で、それでは、この3国の間でどういう違いがあるの

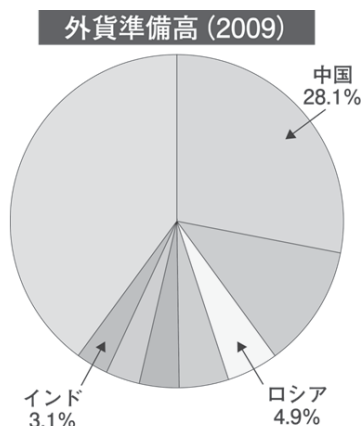


図2

かということ进行分析しました。いろいろな違いについて、非常に細かな違いも含めて、多くの論文を書いたり発表したりしてきましたが、今日はこのうちの外貨準備蓄積メカニズムと、貯蓄・投資バランスについてだけ簡単にご紹介することにしたいと思います。まず、外貨準備蓄積メカニズムです。先ほども言いましたように、ロシア、中国、インドが外貨準備を蓄えて、世界の金融システムの中で大きな役割を果たすようになっていったわけですが、しかし蓄えたといっても、それぞれのメカニズムは全然違う。

これについて、我々は3つのタイプ分けを考えました。2000年代においては、世界的に外貨の準備が、いろいろな国でたまっていくわけですね。その一方では、アメリカの経常収支の赤字という問題があります。新興国を含めて、いろいろな国々で外貨準備がたまっていきましたが、その中には3つのタイプがあって、それぞれをロシア、中国、インドが代表する形になっていることを、我々の研究では明らかにすることができました。ロシアは産油国特有の、原油価格の高騰による経常収支黒字の増大、中国は製造業製品の輸出による経常収支黒字の増大、インドは外国投資の受け入れ増大に関係するということです。

それから、貯蓄・投資バランスについてですが、経済のマクロの統計上、経常収支の黒字は、その国の貯蓄が投資を上回っていることを示すわけですね。そういう観点から分析して、いったい各国において、企業、家計、政府と分けたときに、どの分野でそういうことが起きているのかということ进行分析しました。

ロシアについては、大幅な貯蓄の超過がありますけれども、それは政府部門の大きな貯蓄超過です。石油の輸出収入を、政府系の基金としてためたことがその背景にあるということが明らかになりました。中国についても大幅な貯蓄超過が見られますが、それが一番大きいのは家計部門です。これは先ほど述べた社会的矛盾の放置という中で、家計、個人が貯蓄しなければいけないということに関係しているわけですね。インドについては、経済全体としては若干の投資超過になっています。家計については中国と同じ事情で貯蓄超過ですけれども、政府において財政赤字が見られるという点に起因して、こういう形になっているということを明らかにできました。

最後に、こうした共通性や違いを含めて、我々の研究の中ではこのような3つの地域大国を世界の中に位置付けるということを目指していたので、それについても経済面、政治面などいろいろ検討しました。特に強調した再生ブレトンウッズ体制というのは、先ほどから何回か述べた外貨準備の蓄積に関係する話です。

ブレトンウッズ体制というのは戦後のドルを支える体制でした。そのときはヨーロッパと日本が周辺地域として、アメリカのドルを支える形でしたが、2000年代は中国をはじめとする地域大国がそれぞれの国の通貨の過小評価を維持することによって成長していき、それを通じて、アメリカの経常収支が赤字になっても、まったくドルの価値が下がらないで維持される状況が生み出される。そういう形で新しい再生ブレトンウッズ体制ができたという話が2000年代にありましたけれども、まさにこういうことが生じる中で、中国などの発言力が世界的に増していったということを我々は示したわけです。

それから国際関係の中での地域大国の位置付けとしては、冷戦時代にはこの3つの国の間でもいろいろな対立が見られたわけですが、冷戦が終わってから、3国の間、あるいはアメリカとの間でも、いわゆる戦略的パートナーシップのような関係に変わっていきます。それから3国とも上海協力機構だとかBRICsといったものを利用して関係を深めているということで、一言でまとめてしまうなら、今の世界はこの3国が同盟を結ばずに、しかし同時に台頭している状況だという結論を出しています。このように対立ではなくて、重層的結合という多極的な世界が今後も続いていくのではないかということが、我々の、全体としてのとは言わないまでもかなり共通する認識として出されました。

以上が、我々の研究成果についての簡単な報告です。出版としては、「シリーズ・ユーラシア地域大国論」という6巻本をミネルヴァ書房から出す予定で、すでにこのうちの第1巻と第2巻は出ていまして、第3巻もそろそろ出るという状況になっています⁶。

今年度も、このプロジェクトが終わった後に、楽しいか苦しいかはよく分かりませんが、まだいろいろなことを続けています。私の報告は以上で終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

○宇山智彦 田畑さん、どうもありがとうございました。プロジェクトをやっている間もずっと感じていたことですが、6つの班があるうち、経済の班の話はいつも一番クリアで分かりやすい比較になっているかと思います。

時間は押していますが、2時間40分休憩なしというわけにもいきませんので、ここで5～6分だけ休憩を取りまして、3時に再開したいと思いますのでよろしくお願いいたします。

⁶ 第1巻：上垣彰・田畑伸一郎編著『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』、第2巻：唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』、第3巻：岩下明裕編著『ユーラシア国際秩序の再編』。シンポジウム後に刊行された第3巻を含め、いずれもミネルヴァ書房、2013年。